

国税納付・補助金等の収支バランス

に見る都道府県格差の実態

— 数字で明らかになる東京一極依存構造 —

財政評論家 米澤潤一

狙い

日本の国と地方の財政に関して、国に納付された税金の6割が地方交付税や補助金などの形で地方に還元され国の手元には4割しか残らない。また、国税納付は東京都を中心とする大都市圏に圧倒的に集中し、これが広く全国の地方公共団体に配られていることは周知の事実である。

しかし、それぞれの都道府県の住民が一人当たりどれだけの国税を納め、逆に国から幾ら受け取っているかという差し引きのバランスや、それが他の都道府県と比較してどのような順位・位置付けにあるのか、さらにはそれが合理的なのかといった具体的なデータは存在しない。国や地方の税財政の仕組みが余りに複雑だからである。

本稿ではまず、国税庁統計年報による都道府県別・税目別の国税収納状況から、国税当局が収納した税収の内、地方消費税などのいわば地方に代行して収納した税目を除く純粹の国税を都道府県別に算出する。次に、総務省の都道府県決算・市町村別決算の統計から、域内市町村分を含む都道府県別の地方交付税、

補助金その他の国からの受取金額を算出し、差し引きの国からの受取（納付）超過額を都道府県別に算出し、順位付けや、人口一人当たりなどの分析も加えて、各都道府県の国との負担受益関係を計数的に把握する資料として提供する。

その上で、これを一人当たり県民所得、人口増減率等の都道府県別県勢データを指標化したものと対比・相関分析して、先に算出した都道府県別受取超過度合いの合理性と成長への効果を探り、地方財政政策検討の一助としようとするものである。

国からの受取超過額の算出と分析

令和元年度に国が収納した税金 68 兆円強から、地方消費税・地方譲与税という、いわば国が地方税を代行して徴収した 7 兆円余を除くと純粋の国税は 60 兆円強である。

（注）厳密にいうと地方消費税等は、それぞれ税目ごとに異なる配分基準によって都道府県に配分され、必ずしも納付された都道府県に同額が配分される訳ではないが、納付と配分の差を正確に捉えることが困難な上、大勢に影響するほどの差でもないことから、本稿ではこれを国からの受取ではなく、国税納付額からの控除として扱う。

他方で地方公共団体は、地方交付税や補助金等で 33 兆円余を国から受け取っている。差し引き約 28 兆円が国の手元に残る税収、地方から見れば国税納付超過である。ただ後述の通り、この国税納付超過（マイナスの受

取超過)は東京都他少数の都府県に集中し、残りの大部分の道県は受取超過である。

図表1にこの関係を全国の計数と、参考までに東京都、受取超過の実額が最大の北海道、人口一人当たりが最大の島根県の具体例で示す。続いて、図表2でこの受取超過額を都道府県別に示す。

図表1 受取超過額の概念図					(億円)
項目	全国	(参考) 個別都道府県の例			
		東京都	北海道	島根県	
国税納付額 A	681,956	280,779	16,177	1,360	
(控除) うち地方消費税	48,154	14,864	1,369	123	
(控除) うち地方譲与税	26,138	2,933	1,273	179	
(控除小計) 代行徴収分 B	74,293	17,797	2,641	302	
除代行徴収分国税納付額 C = A - B	607,663	262,982	13,536	1,059	
(国からの受取額)					
地方交付税	167,392	581	14,253	3,252	
地方特例交付金等	4,683	517	146	23	
国庫支出金	156,660	13,438	9,442	1,318	
国からの受取額合計 D	328,735	14,536	23,841	4,594	
差引き受取超過額 E = D - C	-278,928	-248,446	10,305	3,535	
受取倍率 D/C	0.541	0.055	1.761	4.338	
人口一人当たり受取超過額 (千円)	-221.1	-1,784.7	196.3	524.5	
(注) マイナスは納付超過。国からの受取額には域内市町村分を含む					
資料出所：「国税庁統計年報令和元年度版 都道府県別の徴収状況」、総務省「地方財政状況調査令和元年度版 都道府県決算状況・市町村決算状況」及び統計局ホームページ「日本の統計2021 都道府県別人口と増減率」から筆者作成(図表2, 3, 5も同じ)					

図表2 都道府県別の受取超過額

都道府県	国税納付額 (億円)	国からの 受取額 (億円)	受取超過 金額(億 円)	受取倍率 (倍)	人口 (千人)	人口一人当 り受取超過額 (千円)
北海道	13,536	23,841	10,305	1.761	5,250	196.3
青森	2,430	6,545	4,115	2.693	1,246	330.3
岩手	2,117	8,278	6,161	3.911	1,227	502.1
宮城	7,002	9,271	2,269	1.324	2,306	98.4
秋田	1,471	5,419	3,948	3.683	966	408.7
山形	1,854	4,735	2,881	2.554	1,078	267.2
福島	3,919	9,971	6,052	2.544	1,846	327.9
茨城	7,163	7,023	-141	0.980	2,860	-4.9
栃木	4,444	4,482	38	1.008	1,934	2.0
群馬	5,241	4,535	-706	0.865	1,942	-36.4
埼玉	15,181	9,836	-5,345	0.648	7,350	-72.7
千葉	14,167	9,056	-5,112	0.639	6,259	-81.7
東京	262,982	14,536	-248,446	0.055	13,921	-1,784.7
神奈川	31,693	10,417	-21,277	0.329	9,198	-231.3
新潟	4,790	8,329	3,539	1.739	2,223	159.2
富山	3,286	3,384	98	1.030	1,044	9.4
石川	3,174	3,690	516	1.163	1,138	45.3
福井	2,054	3,206	1,152	1.561	768	150.0
山梨	1,915	3,366	1,450	1.757	811	178.8
長野	4,530	7,013	2,482	1.548	2,049	121.1
岐阜	4,977	5,352	375	1.075	1,987	18.9
静岡	9,785	6,228	-3,557	0.637	3,644	-97.6
愛知	37,127	8,333	-28,793	0.224	7,552	-381.3
三重	6,095	4,377	-1,718	0.718	1,781	-96.5
滋賀	2,624	3,572	948	1.361	1,414	67.1
京都	10,709	6,382	-4,328	0.596	2,583	-167.5
大阪	54,181	17,101	-37,080	0.316	8,809	-420.9
兵庫	13,766	12,294	-1,472	0.893	5,466	-26.9
奈良	2,049	4,304	2,255	2.101	1,330	169.6
和歌山	2,208	4,582	2,374	2.075	925	256.6
鳥取	855	3,240	2,385	3.790	556	429.0
島根	1,059	4,594	3,535	4.340	674	524.5
岡山	6,294	5,812	-482	0.923	1,890	-25.5
広島	9,006	7,622	-1,384	0.846	2,804	-49.3
山口	4,960	4,899	-61	0.988	1,358	-4.5
徳島	1,462	3,524	2,062	2.411	728	283.2
香川	2,692	3,021	328	1.122	956	34.3
愛媛	4,771	5,201	430	1.090	1,339	32.1
高知	1,233	4,555	3,322	3.695	698	476.0
福岡	14,686	12,962	-1,724	0.883	5,104	-33.8
佐賀	1,400	3,682	2,282	2.630	815	280.0
長崎	1,931	6,877	4,946	3.561	1,327	372.7
熊本	3,251	7,864	4,612	2.419	1,748	263.9
大分	2,976	4,948	1,972	1.663	1,135	173.8
宮崎	2,137	5,018	2,881	2.348	1,073	268.5
鹿児島	2,788	8,214	5,426	2.946	1,602	338.7
沖縄	3,616	7,246	3,630	2.004	1,453	249.8
全国	607,663	328,735	-278,928	0.541	126,167	-221.1
受取超過 31団体分	98,550	187,321	88,771	1.901	43,646	203.4
国税納付超過 16団体分	503,037	141,414	-361,624	0.281	82,851	-436.5

(注1) 国税納付額は代行徴収分を除く金額。以下同様

(注2) 受取超過金額のマイナスは国税納付超過を示す

一瞥して明らかかな通り、都道府県間に顕著な格差がある。47都道府県の3分の1に当たる16都府県が国税納付超過（マイナスの受取超過）で、残り31道県が受取超過となっている。ここでまず指摘したいのは東京都単独の国税納付超過額が24.8兆円と受取超過31団体の国からの受取額総計18.7兆円を賄ってなおお釣りがくるといふ、圧倒的東京依存である。

（注）法人税は本店が所在する東京に納付が集中しているので、除くのが適切かとも考え、法人税12兆円を除いた試算もしてみたが、実額はともかくとして、都道府県別の順序や格差という論旨には殆ど影響しなかった。しかも地場産業の法人税も重要な都道府県別データであることから、本稿では法人税を含めて考えることとした。

東京に続くのがぐっと下がって大阪3.7兆円、以下愛知、神奈川の2兆円台で、その他12団体の納付超過額は小さい。一方受取超過側は、北海道の1兆円をトップに、岩手、福島0.6兆円、鹿児島、長崎、熊本の0.5兆円、秋田、新潟、沖縄、島根の0.4兆円と続いている。

受取額の倍率と一人当たりの受取超過額

ところで、都道府県ごとに人口・面積が異なるので、実額だけでは都道府県別格差は測れない。そこで、国税納付額に対する受取額の倍率（受取倍率）と人口一人当たりの受取超過額を算出して、図表2に加えた。どちら

の指標で見ても、トップの島根からボトムの東京までは、受取倍率で4.3倍から5.5%まで、人口一人当たりで52万円からマイナス178万円までと極端な開きがある。

受取超過の上位側は島根以下、岩手、鳥取、高知、秋田、長崎、鹿児島と続き、第8位の青森（それぞれ2.7倍、33万円）まで両指標とも同じ顔触れだった。因みに沖縄は16～17位、北海道は17～18位である。逆に国税納付超過側は東京に続く大阪（31.6%、マイナス42万円）、愛知、神奈川という実額での上位顔触れに、京都、静岡、三重、千葉、埼玉が比較的接近して続いている点の実額との違いである。以下この両者の平均を受益総合順位として用いる。

受取倍率階層分類	団体数	都道府県名	受取超過額計	人口計 (千人)
2以上	17	島根、岩手、鳥取、高知、秋田、長崎、鹿児島、青森、佐賀、山形、福島、熊本、徳島、宮崎、奈良、和歌山、沖縄	62,868	19,292
1以上2未満	14	北海道、山梨、新潟、大分、福井、長野、滋賀、宮城、石川、香川、愛媛、岐阜、富山、栃木	25,903	24,354
1未満 (国税納付超過)	16	山口、茨城、岡山、兵庫、福岡、群馬、広島、三重、埼玉、千葉、静岡、京都、神奈川、大阪、愛知、東京	-361,624	82,521
差引き合計	47		-272,853	126,167

(注) 受取超過額の図表1,2との不一致6075億円は国税局収納分国税による

図表2の受取倍率を階層別に区分し、それぞれの区分に属する都道府県名を高い順に並べ、併せてその区分に属する都道府県の受取超過額の実額と人口の合計額を示すよう組み直したのが図表3である。全国の人口の3分の1を占める受取超過団体を、残り3分の2の人口の団体が支えていることが判るが、そ

の中核は東京、大阪、愛知、神奈川である。

都道府県	受取超過指標					県勢現状指標		県勢成長指標					総合
	受取倍率 (倍)	同左 順位 A	人口一人当 り受取超過額 (千円)	同左 順位 B	受益総合順位 (C=(A+B)/2)	一人当たり 県民所得額 千円	同左 順位 D	人口増減率 30/2 2	同左 順位 E	県内総生産 成長 30/22	同左 順位 F	成長指標平均 順位 G=(E+F)/2	
北海道	1.761	18	196.3	17	17.5	2,742	14	-4.65%	22	1.084	15	18.5	16.25
青森	2.693	8	330.3	8	8	2,507	3	-9.25%	2	1.016	2	2	2.5
岩手	3.911	2	502.1	2	2	2,841	17	-7.74%	6	1.187	44	25	21
宮城	1.324	25	98.4	24	24.5	2,945	24	-1.79%	38	1.207	45	41.5	32.75
秋田	3.683	5	408.7	5	5	2,697	12	-11.05%	1	1.071	7	4	8
山形	2.554	10	267.2	13	11.5	2,897	19	-7.78%	5	1.139	40	22.5	20.75
福島	2.544	11	327.9	9	10	2,943	23	-9.02%	3	1.103	28	15.5	19.25
茨城	0.980	33	-4.9	33	33	3,327	42	-3.70%	29	1.170	43	36	39
栃木	1.008	31	2.0	31	31	3,479	45	-3.69%	30	1.142	41	35.5	40.25
群馬	0.865	37	-36.4	37	37	3,283	40	-3.29%	31	1.159	42	36.5	38.25
埼玉	0.648	40	-72.7	39	39.5	3,047	30	2.15%	45	1.108	31	38	34
千葉	0.639	41	-81.7	40	40.5	3,116	33	0.69%	42	1.108	30	36	34.5
東京	0.055	47	-1784.7	47	47	5,415	47	5.79%	47	1.093	24	35.5	41.25
神奈川	0.329	44	-231.3	44	44	3,268	38	1.66%	43	1.090	20	31.5	34.75
新潟	1.739	20	159.2	21	20.5	2,916	21	-6.36%	12	1.072	9	10.5	15.75
富山	1.030	30	9.4	30	30	3,398	43	-4.48%	24	1.111	34	29	36
石川	1.163	26	45.3	26	26	2,989	27	-2.74%	34	1.120	37	35.5	31.25
福井	1.561	22	150.0	22	22	3,280	39	-4.71%	21	1.014	1	11	25
山梨	1.757	19	178.8	18	18.5	3,160	35	-6.03%	14	1.113	35	24.5	29.75
長野	1.548	23	121.1	23	23	3,010	28	-4.79%	20	1.099	27	23.5	25.75
岐阜	1.075	29	18.9	29	29	2,919	22	-4.52%	23	1.096	25	24	23
静岡	0.637	42	-97.6	42	42	3,432	44	-3.21%	32	1.077	10	21	32.5
愛知	0.224	46	-381.3	45	45.5	3,728	46	1.90%	44	1.210	46	45	45.5
三重	0.718	39	-96.5	41	40	3,121	34	-3.99%	27	1.093	23	25	29.5
滋賀	1.361	24	67.1	25	24.5	3,318	41	0.21%	40	1.119	36	38	39.5
京都	0.596	43	-167.5	43	43	2,983	36	-2.01%	36	1.105	29	32.5	29.25
大阪	0.316	45	-420.9	46	45.5	3,190	26	-0.63%	39	1.086	19	29	32.5
兵庫	0.893	35	-26.9	35	35	2,968	25	-2.18%	35	1.078	11	23	24
奈良	2.101	15	169.6	20	17.5	2,623	6	-5.07%	19	1.054	4	11.5	8.75
和歌山	2.075	16	256.6	15	15.5	2,913	20	-7.68%	7	1.029	3	5	12.5
鳥取	3.790	3	429.0	4	3.5	2,515	5	-5.60%	16	1.086	17	16.5	10.75
島根	4.340	1	524.5	1	1	2,667	10	-6.00%	15	1.072	8	11.5	10.75
岡山	0.923	34	-25.5	34	34	2,769	16	-2.83%	33	1.099	26	29.5	22.75
広島	0.846	38	-49.3	38	38	3,109	32	-1.99%	37	1.111	33	35	33.5
山口	0.988	32	-4.5	32	32	3,199	37	-6.41%	11	1.082	13	12	24.5
徳島	2.411	13	283.2	10	11.5	3,092	31	-7.26%	8	1.091	22	15	23
香川	1.122	27	34.3	27	27	3,013	29	-4.02%	26	1.071	6	16	22.5
愛媛	1.090	28	32.1	28	28	2,658	9	-6.43%	10	1.060	5	7.5	8.25
高知	3.695	4	476.0	3	3.5	2,644	8	-8.64%	4	1.080	12	8	8
福岡	0.883	36	-33.8	36	36	2,885	18	0.63%	41	1.084	14	27.5	22.75
佐賀	2.630	9	280.0	11	10	2,753	15	-4.12%	25	1.122	38	31.5	23.25
長崎	3.561	6	372.7	6	6	2,629	7	-7.01%	9	1.086	18	13.5	10.25
熊本	2.419	12	263.9	14	13	2,667	11	-3.80%	28	1.130	39	33.5	22.25
大分	1.663	21	173.8	19	20	2,714	13	-5.18%	18	1.091	21	19.5	16.25
宮崎	2.348	14	268.5	12	13	2,468	2	-5.46%	17	1.111	32	24.5	13.25
鹿児島	2.946	7	338.7	7	7	2,509	4	-6.10%	13	1.085	16	14.5	9.25
沖縄	2.004	17	249.8	16	16.5	2,416	1	4.31%	46	1.213	47	46.5	23.75
全国	0.541		-221.1			3,335		-1.48%		1.111			

(注1) 順位は、受取超過指標が降順、県勢指標が昇順

(注2) 一人当たり県民所得のジニ係数0.071、受取超過無かりし場合の試算ジニ係数0.119

資料出所：第1表の資料に加え、県勢関係諸指標は内閣府「県民経済計算」から筆者作成

県勢諸指標との対比・相関分析

次に、この受取超過に関する指標を当該都道府県の県勢を示す諸指標と対比・相関分析し、その合理性、成長への効果などを探る。

まず、図表4に、受取超過額と県勢指標の一覧を示す。受取超過指標には、都道府県別の受取倍率及び人口一人当たり受取超過額のほか、両者の平均である受益総合順位を用いる。県勢の現状指標は、豊かさの現状を示す人口一人当たり県民所得額とし、県勢の成長指標には、中期的人口増減率および県民総生産成長率とその順位で示し、さらに県勢の現状と成長を総合した「県勢総合順位」を一覧に加えた。

そして、これら各種受取超過指標と各種県勢指標とを、色々な組み合わせで順位の比較や相関分析などを試み、相互関連性を探った。プロセスは一切省略し、興味ある結果だけを図表5にまとめて示す。

ここでは、一人当たり県民所得が低い都道府県ほど一人当たり受取超過額が大きいという、いわば都道府県間の所得再配分関係が、金額同士の対比でも順位同士の対比にでも明確（金額同士の相関係数でマイナス0.88の逆相関など）に表れている。これは国からの受取額の半分強が、元々財政均衡を目的とする地方交付税であることから納得できる。

図表5 受取超過指標と県勢指標の相互関連

対比する指標 (実数の対比)	対比指標間の 順位差平均	相関係数
一人当たり受取超過額と一人当たり 県民所得	8.21	-0.87897
一人当たり受取超過額と人口増減率	6.72	-0.70224 (除沖縄) -0.77689
(受益総合順位と県勢順位の対比)		
一人当たり県民所得	8.19	0.72436
人口増減率	6.74	0.77385 (除沖縄) 0.81971
県内総生産成長	14.83	0.16375
県勢総合順位	7.57	0.76042
(注) 受益総合指標の順位は一人当たり受取超過額順位と受取倍率順位の平均で降順、県勢関係指標の順位は昇順で表示しているので、相関係数プラスが逆相関である		
(参考) 受取総合順位と公共投資依存度順位 (両者共降順)	5.23	0.87137

一人当たり受取超過額がそのまま一人当たり県民所得の増減になるわけではないが、仮にそうなったとした場合の所得再配分効果を試算すると、全都道府県ジニ係数が再配分前の0.119から0.071へと4割縮小する。個別には、負担最高の東京でマイナス25%、次いで大阪マイナス11.7%、愛知マイナス9.3%、一方受益最高の島根24.5%、高知22.0%、岩手21.5%など相当大きな再配分をもたらしていることが判る(図表4の計数から筆者計算)。

ただ、地方交付税以外の要因もあるので、単純な再配分関係からの乖離の大きい府県も相当数見受けられる。豊かな割に受取超過が大きい（優遇）代表例は徳島、福井、滋賀、岩手、貰い足りない（冷遇）代表例は愛媛、福岡、京都、沖縄などだ。その要因としては、消費地と納税地が一致しない国税（例えば酒税、揮発油税）の偏在など様々なことが考えられるが、筆者算定の公共投資依存度の順位が、優遇県で高く（平均16.6）、冷遇県で低い（平均31.9）と低いことから、公共投資配分の影響もあろう。

（注）公共投資依存度とは、本誌2019年4月22日号掲載の「平成30年間の公共投資を振り返る―地域経済に及ぼした効果（下）」中で筆者が、人口一人当たり公共建設投資額、公共建設投資の対県内総生産比、建設投資中の公共シェアの3指標を点数化合計して算出したもの、以下同様。

受取超過指標が高いほど人口増加率が低い傾向

次に、人口増加率に着目すると、受取超過指標が高い都道府県ほど人口増加率が低い（減少率が高い）という関係が、前述の一人当たり県民所得との関係に次いで、実数でも順位でもかなり明確に読み取れる（人口増加率全国2位の沖縄だけが顕著な例外で、除沖縄では県民所得並みの相関）。一般に受取超過指標が高い道県ほど地域経済が不振で、人口が減少しているということであろう。

県内総生産の中期的成長率との関連については、図表5の通り全くといっていいほど無関係であった。人口増減以外の経済成長とは関連していないということかも知れないが、人口統計と違って、内閣府県民経済計算の都道府県別時系列の計数が団体別にどこまで整合的なのかという統計上の問題もありうる。まとめとして受益総合指標と県勢の現状と成長を総合した県勢総合指標を対比したところでは、一人当たり県民所得と人口増加率が効いて、図表5の通り、まずまずの逆相関関係が読み取れる。

参考までに公共投資依存度と対比してみると、相関係数0.87、平均順位差5程度とかなり強い相関があり、やはり日本の地方財政上、公共投資の配分が大きな影響をもたらしていることが裏付けられた。

結語

国税はその約6割が東京、大阪、愛知、神奈川の4都府県で収納され、東京だけで約4割を占める。一方国から受け取る金額のシェアはその4都府県で15.3%、東京は僅か4.4%にとどまり、東京都民が納めた国税が他の道県に配分される東京一極依存構造となっている。

都道府県別に極端な格差が存在し、ここまでのマグニチュードで東京から吸い上げて地方にばら撒くという再配分に、合理性や成長戦略としての意味があるのかについては「疑

問無し」としない(その背景に「一票の格差」の存在もあるだろう)。国全体の成長促進のために東京など大都市圏のインフラ整備が求められている反面、地域の成長のためにはもっと各都道府県の自助努力を促すべきなのではないかという気がする。